

流域連携をはじめとする「参加と連携」の地域づくりの取り組み

建設省建設経済局事業総括調整官室

河川においては「流域」が地縁的な要素を包含し、歴史や文化、さらに自然的要素にもつながる地域固有の連携圏域であり、「流域」における上流と下流の相互依存に基づく連携、あるいは水循環、水環境管理の視点からの連携など、さまざまな形で連携が行われている。

建設省において実施している「次世紀の地域づくりのモデル的实践」においても、実践地域として選定された全国31地域のうち12地域が流域を軸とした連携であり、モデル実践の理念に基づき「参加と連携」による地域づくり活動を行っているところである。

1. 次世紀の地域づくりのモデル的实践

建設省では「21世紀の国土のグランドデザイン」に示された「参加と連携」などの国土づくりの理念を地域レベルで具体化するため、平成10年1月より、次世紀の地域づくりのあり方について、「新しい地方生活圏のあり方についての検討委員会」（委員長：月尾嘉男東京大学教授）を設置し検討を重ね、平成11年7月に「次世紀の地域づくり『「守り」と「攻め」の地域づくり』」の報告を行い、次世紀の地域づくりに向けた6つの改革の方向性を具体的な提案とともに示した。

「守り」と「攻め」の地域づくりの提案

今後の地域づくりの基本理念として、地域の自主性を尊重した上で、重層的に地域づくりに取り組む考え方を提案した。具体的には、連携による地域づくりのあり方を2つに大別

- ・地域の快適性の向上による存立基盤を確保するための「守り」の地域づくり
- ・交流促進による地域活力の向上のための「攻め」の地域づくり

6つの改革の方向性

ビジョンの共有化と責任の明確化「パートナーシップ」

双方向の「コミュニケーション型行政」の導入

地域づくりの実効性の確保「フォローアップ」

地域連携の強化等に資する支援体制の充実と検討
地域の意欲増進につながる支援体制の充実と検討
歴史・文化・自然的要素等の活用及び配慮

「守り」と「攻め」を基本とした地域づくりの具体的な実践を行うため、平成11年9月に公募により全国で31地域のモデル実践地域を選定（うち流域連携をもとに地域づくりを行っている実践地域は12地域）し、実践を通じて今後の地域づくりの新たな仕組みを構築することを目的として「次世紀の地域づくりのモデル的实践」を行っている。

次世紀の地域づくりのモデル的实践では、大きな特徴として、

行政単位の枠を越えた広域的な地域連携

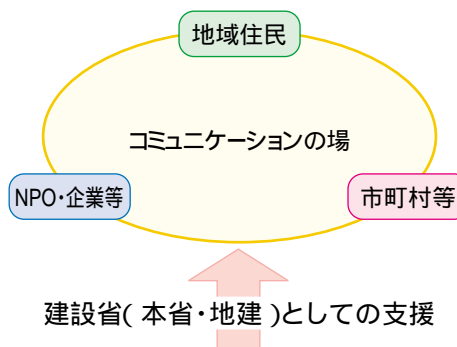
役所任せではなく多様な人々・組織が参加

その地域固有の文化・資源を活かし、地域が主体となり、独自のアイデアで競争

といった新たな取り組みによる地域づくりを行っている。

2. 次世紀の地域づくりのモデル的实践のメニュー

2-1. 地域づくりのセットアップ



- ・コミュニケーションの場の運営の支援
- ・地域づくりに関する全国的な情報の提供
- ・地域づくりに関連する制度・仕組みに関する情報の提供
- ・地域としてのビジョン策定へのアドバイス(建設省からのアドバイス、有識者によるアドバイスの場の設定)など

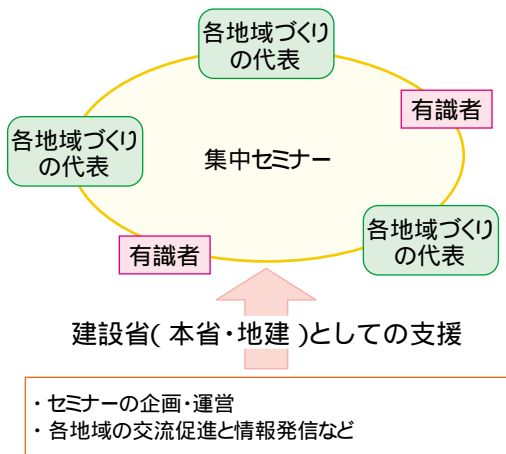
・現地意見交換会

「次世紀の地域づくりのあり方検討委員会」の委員が直接実践地域に赴き、地域づくり活動における問題点について意見交換を行うとともに、6つの改革の方

向性の観点から実践地域における取り組みへのアドバイスを行う。

平成12年6月末までに14地域において現地意見交換会が開催された。

2 - 2 . 地域づくりの交流



(1)次世紀の地域づくりのあり方検討委員会

平成12年3月22日に標記検討委員会が開催され、月尾委員長ほか検討委員会の委員とモデル的实践地域の代表者が「パートナーシップのあり方」「地域資源の活用」「活動の継続的展開」の3つの論点により実践地域の活動状況や課題・その解決の方向などについて意見交換を行い、3つの論点について次のような意見が出された。

- ・パートナーシップのあり方について
行政、民間、企業等の特性を活かした役割分担、市民と行政が対等の関係であることの自覚、責任の明確化の必要性。
- ・地域資源の活用について
地域資源は大量需要の社会に適用できるものではない。同じものを全国の多数の人に提供するという形ではなく、多様性という概念で地域の資源あるいはサービスを捉えていくことの必要性。
- ・活動の継続的展開について
経済効果や20年後、30年後のそれぞれの地域をどういうものにしていくのか、あるいはどうしていきたいのかというビジョンを共有することの必要性。

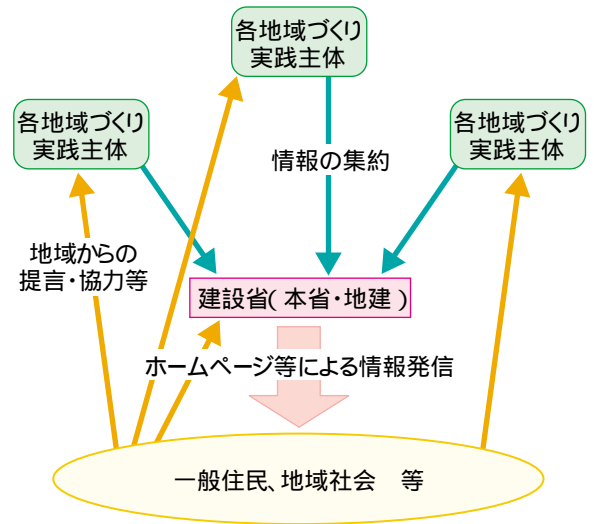
(2)2000年交流会議

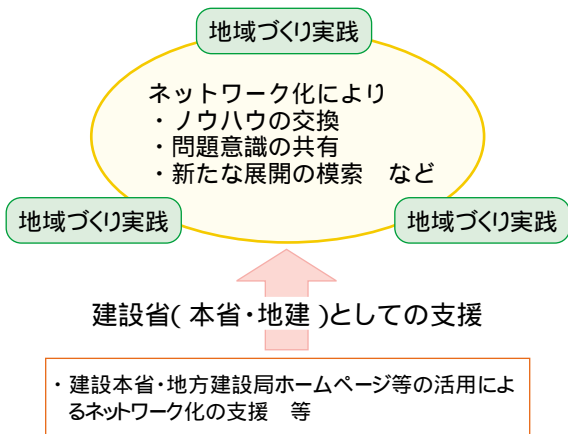
「2000年交流会議」は、多様な交流・連携の進め方を広く議論するための場づくりの一環として、平成11年3月「次世紀の地域づくりセミナー」の討議につづき、平成12年3月に開催した。「次世紀の地域づくりのモデル的实践」から4地域と、厚生省・環境庁・郵政省・建設省の推薦による4地域の計8地域の代表者を迎え、有識者と各省庁担当者をメンバーに交え、2日間の日程で泊まり込みで意見交換を行った。

各地域における地域づくり活動における問題や課題、その対策について地域からの代表者と有識者、各省庁担当者が意見交換を行い、その意見交換の結果について全体会議でコーディネーターが次のようにとりまとめ提言を行った。

交流・連携活動の最も大きな障害要因は意識の壁であり、この意識の壁を溶解していくことが成功への必須条件である。このプロセスの積み重ねにより、制度の壁も打破することが可能である。制度の壁を越えて交流・連携を促すための「仕組みづくり」を行うために「個(=必ずしも個人や民間の話だけではなく、厚生省や郵政省などの他の省庁も同じで、多様な主体)」を繋ぎ、「個」の関わりあい方や連携をマネージメントすることが重要である。

2 - 3 . 地域づくりの情報の受発信 / 地域づくりのネットワーク化





・インターネットホームページによる情報発信及び情報交換メーリングリスト

建設省事業総括調整官室及び8地方建設局（工事事務所を含む）のホームページにおいて、一般への情報発信のみならず、同様な地域づくりを志向している方々の参考となるよう「次世紀の地域づくりのモデル的实践」の概要やモデル実践地域の地域づくりの方針やその活動内容について紹介を行っている。また、建設本省・地方建設局・各モデル実践地域のホームページを相互にリンクさせており、必要な関連情報の検索・収集・発信が容易に行える。

また、実践活動を進めていく上での問題・課題を共

「次世紀の地域づくりのモデル的实践」実践地域位置図

1. 北上川流域連携交流事業
2. 秋田・岩手地域連携軸推進事業
3. 環島海山エリア地域づくり連携事業
4. **雄物川流域「文化の伝承と連携強化」**
5. 国際ワークキャンプ庄内
6. 中部西関東市町村の地域連携による新生活圏創造活動
- 新生活圏ビジョンの策定と実践活動の推進 -
7. 北関東地域の民間による地域連携活動
8. 黒部川流域4町共同プロジェクト推進連絡協議会
9. 江戸川流域地域振興連携事業
10. 「奥阿賀人づくり事業」「チャレンジ阿賀プロジェクト」
11. 越後妻有アートネックレス整備事業（芸術文化の香りあふれる美しい越後妻有の里づくり）
12. ぶり街道推進協議会事業
13. 白山連峰合衆国広域連携事業
14. 「東濃・尾三」の交流・連携による地域づくり
15. 木曾川沿川施設連携事業
16. 東紀州地域活性化事業推進協議会と熊野古道を活かした地域活性化事業
17. 「かしも・白川流域連合協議会」活動
18. 奥熊野21世紀新地域創造連携事業
19. **淀川水系ダム水源地域連携事業**
20. 木津川流域リフレッシュ事業
21. 九頭竜テラル高原連携事業
22. インターネット利用による地域おこし
23. 県境サミット「エメラルド・シティ・プロジェクト」
24. 瀬戸内しまなみ大学
25. 嶺北五ヶ町村連携事業
(吉野川中流域水源の森ネットワーク活動)
26. 四万十「川」「道」連携モデル事業
(「四万十川」と「くじらに会える道」)
27. 九州中央地域連携事業
28. 県境の川「新たな山国川流域」の連携と参加～県境の駅構想～
29. 筑後川流域連携事業
30. 「満足CITY（ここから新しい人生を奏でる）」事業構想
31. 北松浦半島広域観光連携事業



位置については明確な記載がないもの、範囲を特定できないものなどがあるため、応募主体の所在地、あるいは実践地域の中央と想定される概略の位置で表します。

モデル実践位置図

有し、それらへの具体的な対応方法を求めたり、あるいは共同で対応を行政等に働きかけるといった形での情報交換をリアルタイムに行うための場として、実践地域及び地方建設局等の間でメーリングリストの運用を行っている。

3. 次世紀の地域づくりのモデル的实践紹介

モデル実践において流域を軸とした12地域のうち、3地域について事例の紹介を行う。

3-1. 雄物川流域「文化と伝承と連携強化」

(1)活動主体名

モデル的实践の活動主体は、秋田県雄物川流域の雄和町をはじめとする14市町村（秋田市、大曲市、湯沢市、協和町、雄和町、西仙北町、神岡町、大森町、雄物川町、十文字町、羽後町、雄勝町、南外村、大雄村）。

(2)対象地域

対象地域は雄物川を中心に、優れた伝統芸能や文化があり、雄物川により恵みと繁栄をしてきた秋田県内雄物川流域の14市町村となっている。



(3)活動目的

雄物川が流域住民に与えてきた役割や、恩恵を再認識しながら、先人の時代から伝承されてきた感謝の心、それを表現してきた伝統芸能・文化を伝承しつつ、現在にあった新しい形での雄物川流域の連携の強化や拡大についての取り組みをおこなう。

活動の方針としては、「雄物川流域文化の祭典」をステップに流域市町村住民が雄物川を共有している意識を持ち、雄物川に係わる優れた郷土芸能・民謡・踊りなどを伝承しながら、観光・環境面など新しい視点での連携を図る。

(4)活動概要

雄物川流域の「人・もの・文化」の交流を通して友好を深め、河川愛護の精神高揚と流域市町村相互の活性化を目指し、関連14市町村からなる「雄物川流域文化の祭典実行委員会」を組織し、「雄物川流域文化の祭典」（開催日：平成11年8月21日・22日）を開催した。その主なものは以下のとおり。

雄物川流域文化の祭典・夏祭り

雄物川流域の伝統芸能である羽後町の西馬音内盆踊り、湯沢市の七夕絵とろうろ、秋田市の竿灯など流域内八つの伝統芸能が一堂に会し競演した。

交流を通して、文化の保存継承と復活の手を携え協力して流域の仲間づくり進めていく確認の場となり、流域の友好の輪が広がった。



雄物川カーヌークルージングの開催

川に親しみながら、雄物川のすばらしさを実感するとともに、雄物川の恵みに感謝し、「川を大切に作る心」を高める場として雄物川カーヌークルージングを行った。この催しには大人から子供まで多くの参加があり、雄物川を再認識する場となった。

雄物川と秋田の歴史シンポジウムの開催

「川を活かし・川と生きる」をメインテーマに、雄物川を共有する流域内市町村が「何ができ・何をすべきか」との可能性を模索するため、シンポジウムを開催した。

「人・もの・文化」の交流や流域市町村の連携について意見交換がなされるなど、今後の方向性を見いだすことができた。

(5)今後の活動

流域の伝統芸能に触れることにより、郷土への関心や誇りを持つことが期待されるとともに、これらの意識の高まりにより、まちづくりや地域づくりを担う人材の育成や、雄物川への愛着が深まることで川の問題への関心が高まることが期待される。

今年は、「雄物川流域交流まつり」を8月19日・20日に開催し、さらなる流域連携の強化拡大を図っていくこととしている。



3 - 2 . 淀川水系ダム水源地域連携事業

(1)活動主体名

「淀川水系ダム水源地ネットワーク」

(2)活動（連携）主体

- ・ 淀川水源地域19市町村（三重県3、滋賀県4、京都府6、奈良県6の市町村）
- ・ 4府県（三重県、滋賀県、京都府、奈良県）
- ・ 建設省
- ・ 水資源開発公団

(3)対象地域

特に都市部への情報発信による水源地域との交流、観光誘致や19市町村間の行政、住民レベルの連携、交流を目的とした淀川流域の2府4県の一般住民、生徒、NPO等が主な活動対象。

(4)活動目的

淀川流域ダム水源地域の19市町村が連携して、ダムや水源地域に対する理解を深め、関心を高揚させるための情報発信並びに、広域連携による流域の自然、歴史、文化、ダム湖水辺環境等を基盤とする地域づくり、地域振興を図ることを目的として、平成11年7月に設立されたものである。

(5)活動概要

ダム及び水源地域の啓発に関わる情報発信
ダム及び水源地域に関わる情報交換及びPR活動
水源地域の連携及び地域振興に関わる調査研究
水源地域の地域振興に関する施策の提言
その他目的を達成するために必要な事業
といった活動や事業を官民一体となって行っている。

・平成11年度活動概要

1)「母なる淀川・水源地シンポジウム」

(平成12年2月19日(土)開催)

近畿の母なる川「淀川」流域の共有財産である水源地域をみんなで考え、流域の連携と交流・パートナーシップによる二十一世紀の地域づくりを目指すシンポジウムを以下の内容で開催した。

セミナー

「21世紀の水源地ビジョン」関岡秀明氏

「地域連携がまち・くにつくる」田中栄治氏

「淀川の上下流交流の実践」澤井健二氏

基調講演 柳生 博氏

「森と暮らす、森に学ぶ」～緑と水と人間と～



柳生 博氏 川村 龍一氏 芦田 四郎氏 池淵 周一氏



井上 繁氏 三宅 雅子氏 藤芳 素生氏

パネルディスカッション

コーディネーター 川村 龍一氏

パネラー 芦田 四郎氏

池淵 周一氏

井上 繁氏

三宅 雅子氏

藤芳 素生氏

淀川水系水源地サミット

「淀川水系ダム水源地ネットワーク」を構成する
19市町村長が参加

2) 「次世代の地域づくりのモデル的实践」意見交換会
(平成12年2月29日(火)開催)

東京農工大学の千賀教授を囲んで、モデル的
実践の取り組み概要、今後の地域連携等について、
意見交換を行った。

3) 「淀川わいわいネット」開設

インターネットを活用した「淀川水系ダム水
源地ネットワーク」の情報発信、他地域との
情報交換を目的にホームページを開設。

(平成11年12月)

・平成12年度活動計画

1) 「淀川 水のふるさとフェア21」

パネル展示と郷土特産品の展示即売

郷土芸能及び特産品の紹介

2) 「ダム探検と植樹ツアー」

一般から参加者を公募して、ダムの見学と水源
地への植樹を実施する。

3) 「淀川わいわいネット」の充実

最新情報等を写真やパンフレットを利用し、順
次更新していく。

3 - 3 . 嶺北五ヶ町村連携事業

(1)活動主体

嶺北広域行政事務組合(5町村)

特定非営利活動法人高知NPO

(2)対象地域

吉野川上流域の5町村(高知県大豊町・本山町・大
川村・土佐町・本川村)地域の八九・六%を森林が占
める山村地域。



(3)活動目的、概要等

都市と共生する源流の里として、自然と住民、来訪
者が交流をしながら成長していくという新しいコンセ
プトのもと「森づくり」、「里づくり」、「人づくり」を
3つの柱とした地域づくりを目指す。

(4)現時点での地域が抱える主な問題

人口の高齢化が進んだ第一次の過疎・高齢化の傾
向に続き、この結果としての人口の再生産能力の
低下、高齢者の自然減、高齢者予備層の高齢者層
への移行の第二次の過疎・高齢化の進行。

昭和30年 平成7年

嶺北	47,123人	18,782人
高知県	883千人	817千人

就業人口も減少の一途をたどり、これはそのまま農林業従事者の減少、高齢化となり、基幹産業である第一次産業の衰退につながっている。

しかし、森林資源は地域共通でしかも最大の資源であり、広域的な取り組みの充実による地域の基幹産業としての林業活性化が期待されている。

「四国の水がめ」といわれる早明浦ダムを擁し、四国の発展に大きく寄与しており、自然環境の保全や魅力ある生活基盤の確保等が課題となっている。

(5) トピックス的な活動状況

月尾教授を迎えての現地意見交換会
(平成12年2月14日(月)開催)

次世紀の地域づくりを進めていく上で持つべき視点について講演を行っていただいたあと、地域の方々による具体的な地域おこしについての討論会を開催。

基調講演 月尾嘉男東京大学教授

意見交換会参加者 嶺北地域(行政、住民)

・高知NPO・高知県・建設省四国地方建設局



写真 - 1 現地意見交換会の実施状況 (H12.2.14)

嶺北連携ウォッチング(平成12年5月から11月)
嶺北の隠れた地域資源(歴史・文化等資源)の掘り起こしを行い、観光マップ等の作成を行う。

各地域の住民が協力して、歴史・文化に関わる地域資源の再発見を行う。

魅力的なものを資源化し、観光面等への展開を期待。



写真 - 2 「嶺北連携ウォッチングin本山町」(H12.7.25)

4. 建設省の今後の取り組み予定

引き続き地域づくりの実践、現地等における意見交換等を通じ「6つの改革の方向性」について議論を深めるとともに、参加と連携の地域づくりの具現化、活性化に対する支援を行っていくこととしている。

また、地域づくりに関するご相談については、建設省建設経済局事業総括調整官室もしくは各地方建設局企画部、各工事事務所等にて随時受付を行っている。